

報 告 書

平成18年11月24日

長崎県知事 金子 原二郎 殿

物品調達等外部調査委員会
委員長 永 田 雅 英



第1 物品調達等外部調査委員会の設置目的及び所掌事項

- 1 物品調達等外部調査委員会（以下「当委員会」という。）は、「県が行う物品調達等について、不適切な物品の調達が行われていないか内部調査を実施しているが、県民の皆様がすみやかに事実を明らかにし、ご理解をいただくため、内部調査に加え有識者等第三者の視点による、更なる調査を行う必要があることから」設置されている（設置要綱第1条）。
- 2 すなわち、当委員会の設置目的は、先行する内部調査を前提に、第三者の視点で更なる調査を行い、できるだけすみやかに県民の皆様が事実を明らかにすることにある。
- 3 その目的を達成するために、当委員会は、物品調達等に係る関係部署及び納入業者の調査、内部調査の検証及び指導、調査結果に基づく対応策の検討等を行い、その調査・検証・検討について知事に報告することを求められている（設置要綱第2条）。
- 4 当委員会は、平成18年11月6日に開催された第1回

委員会で協議の上、預け等を行っていた20の県の部署と、この部署と取引のあった20の納入業者を調査対象に、同月7日から聞き取り調査を始めて、同月22日に県に外部調査結果を報告すること、調査期間は県の支出根拠書類が現存する平成13年度から現在までとするが必要に応じて平成11年度まで遡ることを、決定した。その後、報告期日は、同月24日に延期された。

第2 内部調査の概要及び結果

- 1 内部調査の結果は、同月6日に開催された第1回委員会での当初の報告によれば、平成18年10月31日付け「不適切な物品の調達内訳」（委員会資料4）及び同年11月6日付け「不適切な物品の調達内訳」（同6）として示された。

平成18年10月31日付け「不適切な物品の調達内訳」によれば、平成18年4月現在の預けの残高は4部署（10納品業者）で2081万3609円である。

書き換え（小分け）は31部署（6納入業者）で743万8182円である。

同年11月6日付け「不適切な物品の調達内訳」によれば、現在は預けはないが平成11年度以降に預けが存在していた部署は16部署で、判明している金額は約348万円である。

預けの配分は配分元7部署、配分先延べ20部署、判明している配分額は約3329万円である。

書き換え（小分け）の追加は11部署で、判明している

金額は約108万円であった。その結果、書き換え（小分け）は合計35部署で約851万円となる。

- 2 内部調査は、同年11月6日以降も外部調査と事実上一体のものとして平行して行われ、最終的な報告として、同月23日付け「不適切な物品調達に関する内部調査結果報告書」が当委員会に届けられた。

同報告書によれば、預けが存在し又は存在した部署は59部署であり、平成11年当時は2億1808万2476円、平成12年期首額は2167万3146円、平成12年～平成18年発生額は9921万5938円、平成12年～平成18年消費額は1億2865万2972円、現在残額は1681万6714円である。なお、金額は各部署において確認できた額の積算額であり、期首額と発生額の合計額1億2088万9084円と消費額と残額の合計額1億4546万9686円は一致していない。

預けの配分は配分元11部署、配分先32部署、平成11年以降の受入額は7736万6455円、平成11年以降の消費額は5769万9844円、現在残高は1966万6611円である。

外部団体への配分は配分元2部署、配分先3団体で、平成11年以降の受入額は232万5184円、平成11年以降の消費額は232万5184円、現在残額は0円である。

現在における預けの合計残高は、3648万3325円である。

書き換え（小分け）は55部署で1661万3917円である。

- 3 当委員会への当初の報告と比べて、最終の報告では著しい調査の充実が認められる。

すなわち、平成11年度の預けは、当初の報告では1億8285万円であり、最終の報告では2億1808万2476円である。

預けの残高は、当初の報告では2081万3609円であり、最終の報告では3648万3325円である。

書き換え（小分け）は、当初の報告では35部署で約851万円であり、最終の報告では55部署で1661万3917円である。

また、平成12年～平成18年の預けは、最終の報告によって、事実上はじめて実態が解明されている。

しかし、肩代わりについては、最終の報告としては集計されていない。

- 4 内部調査の最終的な報告内容の詳細は、別紙1のとおりである。

第3 外部調査の状況及び結果

- 1 当委員会は、平成18年11月6日の第1回委員会から同月21日の第3回委員会まで、別紙2のとおり、調査活動を行った。
- 2 当委員会が事情聴取を行った調査対象は、21の関係部署、12の納入業者、3名の個人である。前記のとおり第1回委員会において調査対象として選択されたのは、

預けの残額がある又は預けがあった20の関係部署と、この部署と取引のあった20の納入業者であったが、その後、外部調査の進展に応じて、内部調査特別チームと協議の上、調査対象を適宜取捨選択した。

- 3 平成18年11月7日以降、外部調査と内部調査は、時間的制約から事実上一体の平行調査として行われた。従って、前記内部調査の結果報告は、外部調査の一部となっているから、これを引用する。前記のとおり内部調査については、当初の報告と比べて最終の報告での著しい調査の充実が認められるが、これは外部調査が入ったために、新しい不適切な物品調達が発見されたり、有力な証言を得られたりしたなどの事情で、内部調査の精度が高まったためでもあると判断される。

第4 調査の困難性について

- 1 県は、すべての納入業者に対して、指名停止の免責と社名非公開を保証して、調査への協力を求めていた。それにもかかわらず、長崎の1者と県北の4者を除いて、その他の納入業者は、預けの帳簿（通い帳）について、廃棄したという理由で開示しなかった。しかし、調査への協力を求めた結果、数者から情報提供の協力を得ることができた。
- 2 ほとんどの部署の総務係長等の会計担当者（以下「会計担当者」という。）は、廃棄した又は業者管理にしたという理由で預け等の帳簿を開示しなかった。しかし、若干の会計担当者は、その作成にかかる帳簿を開示した。

- 3 そこで、預けの確実な基礎資料としては、5者の納入業者が提供した預けの帳簿（通い帳）及び若干の会計担当者作成にかかる帳簿しか、把握できなかった。
- 4 消耗品購入についての検品及び納品に信頼性がないため、消耗品購入に関する県の会計帳簿には信頼性が認められなかった。ただし、購入時期・品目・金額・数量等について、不自然な物品購入をうかがわせる記載は残っていた。
- 5 県の各部署の会計担当者（配分等の場合には双方の会計担当者）と納入業者が口裏を合わせて基礎資料の提出を妨げている可能性も、否定できない。
- 6 このような事情で、内部調査も外部調査も、非常に制約を受けていた。

第5 預け等の実態及び原因

- 1 当委員会は、預け、預けの他の部署への配分（以下「配分」という。）、現年度の肩代わり、書き換え（小分け）等の実態及び原因についても、調査した。
- 2 書き換えは、会計担当者が権限外の5000円超の物品購入を行うための脱法手段である。書き換え（小分け）は、消耗品購入についての県の検品システムが無力で機能していないことを、成立条件としている。
- 3 預けは、主として工事予算を持っている部署で行われ、消化できないために年度末に残った予算を預けにするものである。その方法は、架空の物品調達により納入業者に物品の納品なしに代金名目で一定額の金員（公金）を

- 支払って、その公金を納入業者に管理させるというものである。預けも、消耗品購入についての県の検品システムが無力で機能していないことを、成立条件としている。
- 4 工事予算を持っている部署では、通常、予算を年度内で消化できないために預けをするのであるから、預けにされた公金の相当部分は他の部署に配分されている。従って、工事予算を持っている部署では預けと配分は、不可分の関係にある。
 - 5 肩代わりは、現年度の当該部署の予算で他の部署の消耗品を購入するものである。一定額を枠とする肩代わりが行われている場合もある。肩代わりも、消耗品購入についての県の検品システムが無力で機能していないことを、成立条件としている。
 - 6 県の関係者は、預けや肩代わり等について、会計処理を行い、自らが（又は前任者が）預けにした公金を管理し、配分を決定するのは、いずれも会計担当者であると主張している。預けの配分についても、配分元の会計担当者が探して決める場合と、配分先の総務係長・課長補佐等からの依頼に基づいて決める場合とがあると主張している。
 - 7 しかし、会計担当者が全く私的に預けや肩代わり等を行っていると考えerことは実態にそぐわない。むしろ、会計担当者は、上司による明示の指示、黙示の承認又は事実上の圧力を受けているものと判断される。例えば、工事予算について年度末の執行残がないかは当該部署の管理職にとって重大な関心事であり、預けの発生を知らな

いということは事実上考えられない。また、工事予算を持っている部署には、預けや配分を当然のこと又は必要悪と考える風潮・組織文化が存在すると判断される。マスコミ報道によれば、預けは全国的・全県的な現象であるから、この風潮・組織文化は、全国的・全県的にも蔓延しているものと判断される。

- 8 預けや配分等は、長崎県財務規則に明白に反する違法な行為である。
- 9 また、預けや配分等により公金は手続的コントロールの及ばない自由に使える裏金となる。そこで、納入業者との癒着等による私的流用、不適切な価格設定などの現象も発生する。外部調査開始後も、そのような納入業者と職員個人との癒着を背景に、私的な飲食代を数年にわたって納入業者に支払わせ、年によっては、その額が200万円以上に上るといふ私的流用のケースが発覚した。また、納入業者を欺き、預けから約150万円以上を支出させ、私的流用したケースも認められた。以上は同一職員による私的流用である。更に、不当に高い金額で購入したと思われるケースが発見された。例えば、標語・ロゴ・部署名等が印刷されたクリアフォルダー2万枚を、1枚単価180円の合計360万円で購入しているケースが認められた。納入業者は、通常40日の納期であれば1枚単価約70円の合計約140万円になるが、納期が14日であったので1枚単価が高くなったと主張している。しかし、通常納期を待つか調達方法を工夫すれば、より安価で調達できた可能性も否定できない。更

に、正常な会計処理では入札が必要なケースでも、裏金であるから入札をまぬかれる結果、高額の代金を支払っているケースもある。

- 1 0 ところで、会計担当者にも県庁全体にも、公的流用は私的流用より違法性が軽いと考える風潮がある。逆に、公的流用により予算不足に苦しんでいる他の部署をお世話している、いいことをしているとの考えがある。いずれも、誤った風潮・考えである。
- 1 1 確かに、公的流用は、現状では懲戒免職の対象となっていない。しかし、今後は懲戒免職の対象に含めることを真剣に考慮すべきである。流用金額が大きく不正の温床となることから、違法性の程度が私的流用に匹敵する場合も少なくないと判断されるからである。ただ、今回は不利益処分についての不遡及の原則から懲戒免職の対象とすべきではない。
- 1 2 公的流用についての損害賠償についても、私的流用と同じく流用額全額が損害賠償額にならないか十分に検討すべきである。例え流用額が公的な目的のために使用されたとしても、債務負担について適法な手続きを経ない以上、県にとって流用額全体が損失であるとの推定を受けると考えられるからである。ただ実際には、損害賠償額は、県の実損害額を算定して相当に減額されると思われる。

第6 処罰及び損害回復について

- 1 預け、配分（配分の受領を含む）、書き換え、肩代わり等

については、県庁内部で再度その事実を確認の上、当該行為を行った職員について、行政上の処分、被害回復など、適切な対応を検討されたい。あわせて、上司（より上級の監督義務者を含む）についても行政上の処分を検討されたい。被害回復の程度については、全額返済を原則としつつも、実態に即した返還割合を検討されたい。さらに、上司（より上級の監督義務者や退職者を含む）についても実態に即した応分の分担請求を検討されたい。

- 2 私的流用については、県庁内部で再度その事実を確認の上、私的流用をした当該職員について、行政上の処分、刑事処分、被害回復など、適切な対応を早急に検討されたい。あわせて、監督者についても行政上の処分を検討されたい。
- 3 預け残については、適宜、回収されたい。

第7 調査活動について

- 1 内部調査特別チームの調査結果は、基礎資料の欠如、納入業者からの不十分な情報提供等の事情から、必ずしも十分とは言えない。しかし、外部調査とあいまって十分に責任を果たしたと考えられるし、これ以上の内部調査は事実上困難であると判断される。
- 2 当委員会の調査結果も、前記諸事情から必ずしも十分とはいえない。しかし、専門的知識経験により内部調査を適宜指導して相当程度に事案の全体像を解明していることや、全員の委員が短期間の調査を前提に他の仕事を犠牲にして調査に協力しているという事情等を考慮すれば、

これ以上の外部調査も事実上困難であると判断される。

3. しかし、預け等の問題については、長年の慣習によるものであるから、今後も長期間にわたり継続的な調査が必要であることは、明らかである。その方法については、県庁内部で適宜検討されたい。

第8 再発防止について

- 1 預け等の発生には構造的な原因が見受けられるので、再発防止のために、予算制度や消耗品の調達制度について見直しや合理化ができないか、適宜検討されたい。
- 2 預け等の問題の再発防止として、より一層有効なコンプライアンス（法令遵守）教育を工夫されたい。例えば、会計担当者に就任するに際して「適法な会計処理を行うことを誓約します。この誓約に反して不適切事例を発生させた場合には、重い処分を受けても異存ありません。相当額の損害賠償を請求されても異存ありません。」との内容の書面に署名押印して県と会計担当者が各一部を所持する等のプリミティブ（原始的）な方法を採用することも、一案として検討されたい。
- 3 検品及び納品システムの信用性確保の方策を検討されたい。

以上

不適切な物品調達に関する内部調査結果報告書

I 調査方法等

1. 調査時期

平成18年10月4日から平成18年11月23日まで

2. 調査対象

県の全部署（248部署）、県内の取引業者（91者）

3. 調査方法

平成18年10月4日、不適切な物品調達に関する調査の実施を決定し、同日、特別チームを編成し、調査に着手した。

調査の対象は、

- ・県の全部署 248課（室）、地方機関（警察を除く）
- ・文具納入業者（入札参加資格登録業者） 91者

とし、納入業者に対しては、指名停止の免責と社名非公開を保証して調査の協力を求めた。

調査の実施状況は次のとおり。

(1) 第一段階（10月5日～ ）

特別チームが示した調査項目、様式に基づいて、各部署が自主的な調査を実施。

同時に納入業者に対しても同じく調査項目を示して、回答を求めた。

（調査項目）

○県の部署

- ・物品調達に関し、不適切な事務処理はないか（預け、書換、物品管理）
- ・過去に遡って（5年以上）、各年度の課長、総括補佐、係長、担当者に対して、不適切な事務処理の有無の確認
- ・備品の現物と備品台帳の照合
- ・私的流用はないか（商品券、金券等の納入など）
- ・不自然な支出がないか（予算執行整理簿、物品調達額決定通知書など）

○業者

- ・物品納入に関し、不適切な取引はなかったか
- ・金券、商品券等を納入していないか

次に、各部署からの報告に基づき、不適切な事務処理があったと報告した9部署及び会計課を経由しない直接納入が多い4課を選定し聴取調査、書類調査、現地調査を実施した。

納入業者に対しては、県との取引の多い納入業者を中心に50者を選定し、聴取調査、書類調査を実施した。

(調査内容)

○県の部署

- ・不適切な事務処理の内容、理由、経過、責任体制などの事情聴取など
- ・業者等の反面調査
- ・予算執行整理簿、購入伺い、納品書、請求書等証拠書類の検査

○業者

- ・不適切処理の内容等県の部署と同じ
- ・文具以外の納入の確認、預けの納入単価、私的流用の有無

(2)第二段階(11月2日～)

第三者の視点で更なる調査を行い、県民の皆様にごできるだけ速やかに事実を明らかにする必要があると判断し、物品調達等外部調査委員会を設置するとともに、内部調査については、各部局長の責任による担当部署に対する直接調査とするよう改めた。

なお、内部調査は外部調査委員会の検証、指導を受けることとした。

(各部局長の責任による担当部署の直接調査)

○預けに係る調査

- ・預け金額の年度別推移(平成11年度から平成18年度まで)
- ・平成11年度に解消はなされたか。否の時はその理由等
- ・平成12年度以降の預けの有無。有の時はその理由、責任体制
- ・預けの用途及び責任体制
- ・私的流用などの不適正な調達の有無
- ・今後の改善策 など

○書換に係る調査

- ・書換による調達の有無。有の時はその理由、責任体制、改善策
- ・不適切な物品管理の有無。有の時はその理由、責任体制、改善策

II 内部調査結果概要

1. 「預け」という不適切な処理について、平成11年当時を改めて調査した結果、

「預け」が確認されたのは、48部署^{※1} 218,082千円(資料1-1)であり、すでに公表している平成11年6月の調査時点では、

24部署^{※2} 182,850千円(資料2)

としていたので、部署及び金額ともに増加している。

※1(「預け」の存在は確認されたが、その額が不明の部署が、別に6部署)

※2(中間発表では、組織再編前の部署数27部署と表示)

平成11年当時の報告と比べると、今回の調査では公共事業等を担当する部署など預けの額が多かったところを中心に適正化が図られているが、その他にも比較的事務費の少ない部署においても、額は少ないものの「預け」がなされていたことが判明した。

また、上記の24部署は、平成12年4月にすべて解消されていたはずであったが、結果として8部署(資料2)残っていたことが確認された。

2. 平成12年から平成18年までに「預け」が確認された部署について、「預け」が存在している(いた)部署は、41部署(資料1-1)

であり、平成11年度末での「預け」の解消がなされず、継続されてきたこと及び平成12年度以降に新たに発生したことが確認された。

この間の新たな発生額99,216千円は、公共事業を担当する部署の長崎土木事務所、大瀬戸土木事務所、県北振興局で、90,649千円と大部分を占めている。

なお、「預け」の発生額、消費額及び残高の状況は、証拠書類等や聞き取り等で確認できたものについてのみ計上しているために、数値及び表間が突合しない部分もあるが、

平成12年期首残高	21,673千円	} (資料5)
平成12~18年発生額	99,216千円	
平成12~18年消費額	128,653千円	
(うち配分先での残	19,666千円)	} (資料1-2)
平成18年現在残高	16,817千円	
であり、配分先と合計した残高は、	36,483千円	

となっている。

3. 平成11年から現在までの間に「預け」が存在していた部署としては、重複部署を整理すると59部署が該当する。(資料1-1)
「預け」額を消費額でみた時の推移は次のとおり。

平成11年度～18年度	299,101千円	}	(資料5)		
(年平均)	37,388千円			部署平均	634千円)
平成11年度	170,447千円			部署平均	3,551千円)
平成12年度～18年度	128,653千円				
(年平均)	18,379千円	部署平均	448千円)		

4. 「預け」が、公共事業担当の部署等から比較的事務経費の少ない部署などへ配分されていることも判明した。(資料1-2)

(2)「預け」等を受けた部署	32部署	77,366千円
(3)「預け」等を受けた外部団体	3団体	2,325千円
「預け」等を配分した部署	11部署	79,691千円

5. (4)現在における残高の状況は、

「預け」を行った部署に残高があるもの	3部署	16,817千円
「預け」等の配分先で残高があるもの	6部署	19,666千円
	計 9部署	36,483千円

となっている。(資料1-2)

6. 請求書の小分けや請求書と異なる物品を納入させる行為を調査した結果、
55部署 16,614千円

が判明した。(資料1-3)

これは、物品調達等の際し、消耗品の購入を装い、これとは異なる目的の費用に充てていたもので、正当な支出科目の予算が不足したことなどが原因と考えられる。

7. 「預け」の用途について平成11年度からの状況は以下のとおりである。

(資料3-1、資料3-2)

(1) 「預け」が存在する(した)部署では、

平成11年度(資料3-1)は86%を部署内の公用に使用したものと考えられるが、

平成12年度から18年度(資料3-2)では部署内の使用は56%に止まり、他部署等への配分の比率が41%と高くなっている。

これは、該当部署の予算が必要以上に配分されていることを現している。

一方、(2)「預け」等を受けた部署では、平成11年度(資料3-1)と平成12年度から18年度(資料3-2)は、どちらも100%公用に使用したと思われる。

なお、不適切な用途として外部調査委員会から指摘されたものは、長崎土木事務所、大瀬戸土木事務所、農村整備課、政策企画課が該当しており、内容は資料4のとおりである。

◎預け・書換に関する調査結果

平成18年11月20日

1 消耗品を購入したように見せかけて代金を支払い、後に必要に応じて請求内容と違う備品や消耗品を納入させる
いわゆる「預け」と呼ばれるもの

(1) 「預け」が存在する(した)部署 ※網掛けは、部署名欄は新規部署を、H11期首欄は額変更を表示

部署名	H11期首	平成12年度以降の状況				備考
		H12期首	H12~H18 発生額	H12~H18 消費額	現在残額	
観光振興推進本部(観光連盟分含む)	48,567	1,317,776		1,317,776	0	
危機管理防災課	462,390	212,713	45,150	257,863	0	
佐世保児童相談所			133,991	133,991	0	
開成学園	100,000	不明	0	15,000	0	
衛生公書研究所			493,027	493,027	0	
総合水産試験場	2,274,000	0			0	
総合農林試験場	739,233	677,388	0	677,388	0	
政策企画課	522,840	339,636	1,004,598	1,344,234	0	
総務文書課	2,000,000	0	0	0	0	
学事振興課(旧新大学準備室)	2,000,000	0	0	0	0	
人事課(公務災害補償基金)	1,000,000	1,000,000	797,632	1,397,632	0	
県北振興局	11,704,000	0	40,459,929	28,526,653	11,933,276	
島原振興局	9,224,405	0			0	
五島地方局	22,154,000	0			0	
壱岐地方局	10,046,000	0			0	
対馬地方局	21,453,000	360,941		360,941	0	
地域政策課	237,904	28,834		28,834	0	
土地対策室	900,000	0			0	
交通政策課	2,497,639	1,704,260	0	1,704,260	0	
国際課		621,691	不明	不明	0	
県民安全課(旧県民生活課)	6,334	6,334	0	6,334	0	
男女共同参画室	不明	9,191	0	9,191	0	
生活衛生課(旧環境衛生課)	不明	187,202		187,202	0	
廃棄物・リサイクル対策課	不明	不明	0	不明	0	
自然保護課(旧雲仙公園事務所)	不明	0	343,976	343,976	0	
福祉保健課(旧壱岐福祉事務所)	不明	1,500,000	0	1,500,000	0	
西彼福祉事務所(旧西彼東福祉事務所)	不明	不明	0	600,000	0	
西彼保健所	1,400,067	2,265,824	277,191	2,543,015	0	
こども医療福祉センター	1,545,378	997,434	4,100,834	8,452,465	0	
新産業創造課 (旧企業振興課・旧新事業振興課・旧産業振興課)	4,741,894	4,244,736	0	4,244,736	0	
雇用労政課	900,000	500,000		500,000	0	
漁政課	1,369,410	218,410		218,410	0	
資源管理課(旧海洋漁業課)	162,000	0			0	
水産振興課(旧生産流通課)	686,000	64,841		64,841	0	
(旧栽培漁業課)	94,000	0			0	
漁港漁場整備課	1,400,469	12,832		12,832	0	
農政課(旧農業経済課)	235,788	209,254	3,419	212,673	0	
農業経営課(旧農業技術課)	2,156,000	0			0	
農産園芸課	1,411,000	6,872	52,132	59,004	0	
畜産課	1,398,000	0			0	
農村整備課(旧農村計画課)	667,000	0			0	
林務課	292,000	0			0	
県央農業改良普及センター			314,895	314,895	0	
県北農業改良普及センター	83,373	83,373		83,373	0	
諫早農村整備事務所(旧諫早耕地事務所)	1,457,000	0			0	
長崎林業事務所	1,768,000	不明	不明	300,000	0	
砂防課	500,000	200,000		200,000	0	
建築課	46,000	0			0	
用地課 (旧九州横断自動車道用地事務所)	3,517,933	3,503,433		3,503,433	0	
長崎土木事務所	55,401,000	△ 3,345,167	24,744,079	28,899,109	4,855,718	
長崎港湾漁港事務所(旧臨海開発局)	7,370,000	0			0	
大瀬戸土木事務所	11,903,000	0	25,444,822	34,394,283	27,720	
諫早土木事務所	21,909,000	0	500,000	500,000	0	
長崎南バイパス建設事務所(旧女神大橋建設事務所、旧出島バイパス建設事務所)	1,176,000	0			0	
石木ダム建設事務所			300,000	300,000	0	
田平土木事務所	1,633,000	0			0	
教育庁総務課	4,471,215	4,471,215	0	4,471,215	0	
義務教育課(旧学校教育課)	477,290	233,776	0	233,776	0	
体育保健課 (旧全国高総体推進室)	34,120	34,120	0	34,120	0	
労働委員会事務局	6,227	6,227	200,263	200,263	0	
合計(59部署)	218,082,476	21,673,146	99,215,938	128,652,972	16,816,714	
	48部署		41部署			

資料1-2

(2) 「預け」等を受けた部署

※部署名欄の網掛けは新規分を表示

部署名	「預け」元部署名	H11以降の受入額	H11以降の消費額	現在残額	備考
観光振興推進本部	産業政策課	415,919	415,919	0	
こども家庭課 (旧児童家庭課)	長崎土木事務所	616,350	616,350	0	
中央児童相談所	長崎土木事務所	279,304	279,304	0	
	大瀬戸土木事務所	198,429	198,429	0	
科学技術振興課	人事課 (公務災害補償基金)	797,632	797,632	0	
総合水産試験場	大瀬戸土木事務所	990,360	990,360	0	
総合農林試験場	大瀬戸土木事務所	7,370,250	0	7,370,250	
政策企画課	産業政策課 (旧商工労働政策課)	37,800	37,800	0	
秘書課	長崎土木事務所	3,279,740	3,279,740	0	
文化振興課	大瀬戸土木事務所	271,110	271,110	0	
県民スポーツ課	大瀬戸土木事務所	699,016	699,016	0	
県民安全課 (旧県民生活課)	長崎土木事務所	500,010	500,010	0	
	県北振興局	747,629	638,996	108,633	
自然保護課	大瀬戸土木事務所	135,534	135,534	0	
西彼保健所	大瀬戸土木事務所	467,922	467,922	0	
長崎身障更生相談所 (旧身障更生指導所)	大瀬戸土木事務所	894,996	894,996	0	
光が丘学園	県北振興局	589,365	589,365	0	
福祉保健課 (旧南高来福祉事務所)	島原振興局	141,935	141,935	0	
産業政策課 (旧商工労働政策課含む)	長崎土木事務所	2,058,278	1,950,926	107,352	
	対馬地方局	2,068,888	2,068,888	0	
	新産業創造課 (旧新事業振興課)	300,000	300,000	0	
	諫早土木事務所	500,000	500,000	0	
産業人材課	長崎土木事務所	20,790	20,790	0	
長崎高等技術専門学校	長崎土木事務所	177,660	177,660	0	
	大瀬戸土木事務所	292,251	292,251	0	
佐世保高等技術専門学校	県北振興局	1,000,000	1,000,000	0	
水産振興課 (旧新長崎漁港水産事務所)	長崎土木事務所	12,041,489	12,041,489	0	
農政課 (旧農業経済課)	対馬地方局	200,000	200,000	0	
長崎農業改良普及センター	大瀬戸土木事務所	340,635	340,635	0	
監理課	大瀬戸土木事務所	44,578	44,578	0	
河川課 (旧河川開発課)	長崎土木事務所	14,490	14,490	0	
長崎港湾漁港事務所 (旧臨海開発局含む)	大瀬戸土木事務所	3,528,540	3,528,540	0	
長崎南地区建設事務所 (旧女神大橋建設事務所)	長崎土木事務所	324,513	324,513	0	
議会事務局	産業政策課 (旧商工労働政策課)	225,350	225,350	0	
福利厚生課	教育庁総務課	1,000,000	0	1,000,000	
	体育保健課 (旧全国高総体推進室)	198,163	37,800	160,363	
交通局	長崎土木事務所	9,500,754	9,500,754	0	
	大瀬戸土木事務所	5,000,000	5,000,000	0	
経営管理課 (旧県立病院課) (旧多良見病院)	長崎土木事務所	168,000	168,000	0	
	長崎土木事務所	6,129,848	6,109,835	20,013	
精神医療センター (旧大村病院含む)	対馬地方局	1,719,672	1,719,672	0	
	長崎土木事務所	838,215	838,215	0	
	大瀬戸土木事務所	11,241,040	341,040	10,900,000	
合計 (32部署)	配分元部署数 (11部署)	77,366,455	57,699,844	19,666,611	

(3) 「預け」を受けた外部団体

※部署名欄の網掛けは新規分を表示

団体名	「預け」元部署名	H11以降の受入額	H11以降の消費額	現在残額	備考
長崎県漁港協会	大瀬戸土木事務所	2,000,000	2,000,000	0	
長崎県栄養士会	大瀬戸土木事務所	215,985	215,985	0	
長崎県物産振興協会	長崎土木事務所	109,199	109,199	0	
合計 (3団体)	配分元部署数 (2部署)	2,325,184	2,325,184	0	

(4) 現在における残高の状況

※部署名欄の網掛けは新規分を表示

部署名	総計	「預け」を行った部署に残額があるもの	配分先で残額があるもの			
			部署名	残額	部署名	残額
県北振興局	12,041,909	11,933,276	県民安全課分	108,633		
長崎土木事務所	4,983,083	4,855,718	産業政策課分	107,352	旧多良見病院分	20,013
大瀬戸土木事務所	18,297,970	27,720	総合農林試験場分	7,370,250	精神医療センター分	10,900,000
教育庁総務課	1,000,000	0	福利厚生課分	1,000,000		
体育保健課 (旧全国高総体推進室)	160,363	0	福利厚生課分	160,363		
合計 (5部署)	36,483,325	16,816,714	(小計) 6部署	19,666,611円		

資料1-3

2 請求書を5,000円以下に小分けしたりして、請求書を書き換えし、請求書と異なる備品や消耗品を納入させたもの

部署名	年度	金額	品名	備考
危機管理防災課	H16~H18	81,938	FAX用トナリ紙、カード立て、ゴム印、ケト紙	
衛生公害研究所	H15~H17	623,700	機器保守点検料	
産業技術センター	H13~H17	442,727	医薬品材料、パソコンソフト、スキャナほか	精査による変更
政策企画課	H16~H17	253,926	トナリ紙、水屋、ヒーター、キャビネット、カーテン、テレビ	内容不確定
広報広聴課	H15~H17	130,914	デジタルカメラ、トナリ紙、ビデオカメラ	精査による変更
秘書課	H16~H17	874,000	キャビネット、カープリア、北極-複合機ほか	
職員厚生課	H12	20,000	冷凍冷蔵庫	精査による変更
情報政策課	H14~H16	68,800	デスクマット、多穴パンチほか	内容不確定
県北振興局	H17	79,000	陳列棚ほか	
島原県税事務所	H14	39,900	応接用椅子	
地域政策課	H14~H15	609,450	デジタルカメラ、ファイル等の文具類	内容不確定
交通政策課	H17	94,000	USBメモリーほか	
文化振興課	H18	766,500	会議テーブル、保管庫ほか	
国体準備室	H18	75,600	カープリア、トナリ紙	
県民安全課(旧県民生活課)	H17	17,496	ビデオカメラほか	
消費生活センター	H16~H17	121,858	トナリ紙、プレート、ロッカー、机上がり、机カバーほか	
男女共同参画室	H14~H17	44,697	多穴パンチ、クリップ、ダイアリー、フロアマットほか	
統計課	H18	9,780	カラープリンター	
環境政策課	H18	103,950	パソコン、脇机、ワゴン(袖机)	精査による変更
自然保護課	H17	136,121	計測機器の修理ほか	
福祉保健課	H15	6,719	机カバー 行動予定表	精査による変更
監査指導課	H16~H18	618,628	パイプファイルほか	
医療政策課	H13~H18	427,941	パソコン、プリンターほか	内容不確定
原爆被爆者対策課	H16~H17	152,880	PPCケーブル、プリンターケーブル	精査による変更
産業政策課	H16~H17	94,280	冷蔵庫、パソコン、ボード	精査による変更
新産業創造課	H17	23,100	電子ホッチキス	
雇用労政課	H14~H17	86,044	名刺、看板プレート表示張替、多穴パンチ、L型カード立て	精査による変更
漁政課	H15~H17	38,850	北極-機用トナリ紙、電動ホッチキス	
漁業取締室	H17	60,000	可動式本箱	
水産振興課(旧生産流通課含む)	H14、H17	19,752	卓上電子計算機、コンパクトフラッシュ	
漁港漁場整備課	H17~H18	21,753	暖房器具、ゴム印	
農産園芸課	H14	不明	発送区分棚	内容不確定
畜産課	H17	96,578	ビデオカメラ	
長崎農業改良普及センター	H16	70,024	ミーティングテーブルほか	
監理課	H14、H16	28,329	タスクライト、机上がりほか	
河川課	H14、H17	54,142	イベントパネル、食器棚	精査による変更
建築課	H14~H17	519,866	キャビネット、テーブル、プリンター用トナリ紙ほか	
住宅課	H14~H17	781,043	CD-R、棚板、ICレコーダー、電子辞書、デジタルカメラ、商品券、消耗品ほか	精査による変更
都市計画課	H17~H18	288,371	函面袋、マルチカードほか	精査による変更
上五島土木事務所	H15	153,000	デジタルカメラ	
田平土木事務所	H14~H16	2,498,807	テーブル、回転椅子ほか	
教育庁総務課	H16~H18	624,506	引越費用、トナー、地図	精査による変更
教育環境整備課	H15~H17	155,578	脚立、脇机、ゴミ箱、引越費用	精査による変更
教職員課	H15~H17	777,980	スキャナ、印刷機、引越費用、テーブルほか	精査による変更
福利厚生課	H16	262,500	引越費用	精査による変更
義務教育課	H15~H18	423,672	引越費用、クリップ、ラック、輸送機ほか	精査による変更
高校教育課	H17	420,221	引越費用、金庫ほか	精査による変更
生涯学習課	H17	473,613	引越費用	精査による変更
学芸文化課	H16~H17	256,935	看板設置、フラットファイル、引越費用ほか	精査による変更
体育保健課	H17~H18	851,687	引越費用、会議机、書庫ほか	精査による変更
長崎教育事務所	H16	100,000	引越費用	
教育センター	H16	752,031	引越費用	
県立長崎図書館	H16~H17	584,000	引越費用	精査による変更
県立体育館	H16	283,500	引越費用	
労働委員会事務局	H17	13,230	電動ポット	
合計(55部署)		16,613,917		

◎平成11年度報告の再調査結果

平成18年11月20日

部署名	解消済	平成11年度期首	平成11年度調査(H11.6月現在)	差引	備考
観光振興推進本部		48,567		48,567	新規判明
危機管理防災課		462,390		462,390	新規判明
開成学園		100,000		100,000	新規判明
総合水産試験場		2,274,000		2,274,000	新規判明
総合農林試験場		739,233		739,233	新規判明
政策企画課		522,840		522,840	新規判明
総務文書課		2,000,000		2,000,000	新規判明
学事振興課(旧新大学準備室)		2,000,000		2,000,000	新規判明
人事課(公務災害補償基金)		1,000,000		1,000,000	新規判明
県北振興局	★	11,704,000	11,704,000	0	
島原振興局	★	9,224,405	4,881,000	4,343,405	額の変更
五島地方局	★	22,154,000	22,154,000	0	
吾岐地方局	★	10,046,000	10,046,000	0	
対馬地方局	未	21,453,000	21,453,000	0	
地域政策課		237,904		237,904	新規判明
土地対策室		900,000		900,000	新規判明
交通政策課		2,497,639		2,497,639	新規判明
県民安全課(旧県民生活課)		6,334		6,334	新規判明
男女共同参画室		不明			新規判明・額不明
生活衛生課(旧環境衛生課)		不明			新規判明・額不明
廃棄物・リサイクル対策課		不明			新規判明・額不明
自然保護課(旧雲仙公園事務所)		不明			新規判明・額不明
福祉保健課(旧吾岐福祉事務所)		不明			新規判明・額不明
西彼福祉事務所(旧西彼東福祉事務所)		不明			新規判明・額不明
西彼保健所		1,400,067		1,400,067	新規判明
こども医療福祉センター		1,545,378		1,545,378	新規判明
新産業創造課 (旧企業振興課・旧新事業振興課・旧産業振興課)		4,741,894		4,741,894	新規判明
雇用労政課		900,000		900,000	新規判明
漁政課	未	1,369,410	1,151,000	218,410	額の変更
資源管理課(旧海洋漁業課)	★	162,000	162,000	0	
水産振興課(旧生産流通課)	未	686,000	686,000	0	
(旧栽培漁業課)	★	94,000	94,000	0	
漁港漁場整備課		1,400,469		1,400,469	新規判明
農政課(旧農業経済課)		235,788		235,788	新規判明
農業経営課(旧農業技術課)	★	2,156,000	2,156,000	0	
農産園芸課	未	1,411,000	1,411,000	0	
畜産課	★	1,398,000	1,398,000	0	
農村整備課(旧農村計画課)	★	667,000	667,000	0	
林務課	★	292,000	292,000	0	
県北農業改良普及センター		83,373		83,373	新規判明
諫早農村整備事務所(旧諫早耕地事務所)	★	1,457,000	1,457,000	0	
長崎林業事務所	未	1,768,000	1,768,000	0	
砂防課	未	500,000	332,000	168,000	額の変更
建築課	★	46,000	46,000	0	
用地課 (旧九州横断自動車道用地事務所)	★	3,517,933	1,100,000	2,417,933	額の変更
		500,000	500,000	0	
長崎土木事務所	未	55,401,000	55,401,000	0	
長崎港湾漁港事務所(旧臨海開発局)	★	7,370,000	7,370,000	0	
大瀬戸土木事務所	★	11,903,000	11,903,000	0	
諫早土木事務所	★	21,909,000	21,909,000	0	
長崎南IC建設事務所(旧女神大橋建設事務所、旧出島IC建設事務所)	★	1,176,000	1,176,000	0	
田平土木事務所	★	1,633,000	1,633,000	0	
教育庁総務課		4,471,215		4,471,215	新規判明
義務教育課(旧学校教育課)		477,290		477,290	新規判明
体育保健課		34,120		34,120	新規判明
労働委員会事務局		6,227		6,227	新規判明
合計		218,082,476	182,850,000	35,232,476	
部署数		48部署	24部署		新規判明：30部署、額の変更4部署

※部署名欄の網掛けは、今回、新たに判明した部署

※解消済欄の★印は、平成11年度末で「預け」を解消した部署

※解消済欄の未印は、平成12年度期首で「預け」が継続的していた部署(計8部署)

※新規判明30部署には、額不明の6部署を含んでいます

◎ 「預け」の用途に関する調書

1. 平成11年度分

H18.11.20

(1) 「預け」が存在する(した)部署

部署名	① 公用で使用 するものとして 判断ができ、帳 簿や納品書等 内容が明らかに できるもの	② 不適切な 使用(公用 以外)とし たもの	③ 他所属等へ の配分	④ 帳簿等で確認 はできないが、 証言等により公 用に使用され たと思われるもの	合計
観光振興推進本部(観光連盟分含む)	232,291				232,291
危機管理防災課	494,478				494,478
総合水産試験場				2,274,000	2,274,000
総合農林試験場	61,845				61,845
政策企画課	183,204				183,204
総務文書課				2,000,000	2,000,000
学事振興課(旧新大学準備室)				2,000,000	2,000,000
県北振興局			1,000,000	10,704,000	11,704,000
島原振興局	3,690,541		141,935	5,391,929	9,224,405
五島地方局	9,458,917			12,695,083	22,154,000
杵岐地方局				10,046,000	10,046,000
対馬地方局	16,795,759		3,788,560	507,740	21,092,059
地域政策課	209,070				209,070
土地対策室				900,000	900,000
交通政策課	793,379				793,379
西彼保健所	2,337,604				2,337,604
こども医療福祉セ- 新産業創造課	547,944				547,944
(旧企業振興課・旧新事業振興課・旧産業振興課)	497,158				497,158
雇用労政課				400,000	400,000
漁政課				1,151,000	1,151,000
資源管理課(旧海洋漁業課)				162,000	162,000
水産振興課(旧生産流通課)	45,990			575,169	621,159
(旧栽培漁業課)				94,000	94,000
漁港漁場整備課	1,387,637				1,387,637
農政課(旧農業経済課)	26,534				26,534
農業経営課(旧農業技術課)				2,156,000	2,156,000
農産園芸課				1,404,128	1,404,128
畜産課	150,558			1,247,442	1,398,000
農村整備課(旧農村計画課)				667,000	667,000
林務課				292,000	292,000
諫早農村整備事務所(旧諫早耕地事務所)				1,457,000	1,457,000
砂防課				300,000	300,000
建築課				46,000	46,000
用地課				14,500	14,500
(旧九州横断自動車道用地事務所)				500,000	500,000
長崎土木事務所	7,417,659	504,555	19,062,490		26,984,704
長崎港湾漁港事務所(旧臨海開発局)				7,370,000	7,370,000
大瀬戸土木事務所				11,903,000	11,903,000
諫早土木事務所				21,909,000	21,909,000
長崎南バイパス建設事務所(旧女神大橋建設事務所、旧出島バイパス建設事務所)				1,176,000	1,176,000
石木ダム建設事務所				400,000	400,000
田平土木事務所				1,633,000	1,633,000
教育庁義務教育課(旧学校教育課)	243,514				243,514
合計	44,574,082	504,555	23,992,985	101,375,991	170,447,613
	26.2%	0.3%	14.1%	59.5%	100.0%

1. 平成11年度分

H18.11.20

(2) 「預け」等を受けた部署

部署名	① 公用で使用 するものとして 判断ができ、帳 簿や納品書等で 内容が明らかに できるもの	② 不適切な 使用（公用 以外）とし たもの	③ 他所属等へ の配分	④ 帳簿等で確認 はできないが、 証言等により公 用に使用された と思われるもの	合計
福祉保健課（旧南高来福祉事務所）	141,935				141,935
産業政策課	1,878,375				1,878,375
佐世保高等技術専門校				1,000,000	1,000,000
水産振興課（旧新長崎漁港水産事務所）	10,098,989				10,098,989
交通局	6,699,000				6,699,000
経営管理課（旧多良見病院）	1,385,303			12,658	1,397,961
精神医療セク-（旧大村病院含む）	1,719,672				1,719,672
合計	21,923,274	0	0	1,012,658	22,935,932
	95.6%	0%	0%	4.4%	100.0%

2. 平成12年度～18年度分

H18.11.20

(1) 「預け」が存在する(した)部署

部署名	① 公用で使用するものとして判断ができ、帳簿や納品書等で内容が明らかにできるもの	② 不適切な使用(公用以外)としたもの	③ 他所属等への配分	④ 帳簿等で確認はできないが、証言等により公用に使用されたと思われるもの	合計
観光振興推進本部(観光連盟分含む)	1,317,776				1,317,776
危機管理防災課	85,018			172,845	257,863
佐世保児童相談所				133,991	133,991
関成学園				15,000	15,000
衛生公害研究所	493,027				493,027
総合農林試験場	677,388				677,388
政策企画課	1,344,234				1,344,234
人事課(公務災害補償基金)			797,632	600,000	1,397,632
県北振興局	27,189,659		1,336,994		28,526,653
対馬地方局	160,941		200,000		360,941
地域政策課	28,834				28,834
交通政策課	1,704,260				1,704,260
県民安全課(旧県民生活課)	6,334				6,334
男女共同参画室	9,191				9,191
生活衛生課(旧環境衛生課)	187,202				187,202
自然保護課(旧雲仙公園事務所)	343,976				343,976
福祉保健課(旧吉岐福祉事務所)				1,500,000	1,500,000
西彼福祉事務所(旧西彼東福祉事務所)				600,000	600,000
西彼保健所	2,543,015				2,543,015
こども医療福祉センター	8,452,465				8,452,465
新産業創造課 (旧企業振興課・旧新事業振興課・旧産業振興課)	3,944,736		300,000		4,244,736
雇用労政課				500,000	500,000
漁政課	218,410				218,410
水産振興課(旧生産流通課)	64,841				64,841
漁港漁場整備課	12,832				12,832
農政課(旧農業経済課)	212,673				212,673
農産園芸課	52,132			6,872	59,004
県央農業改良普及センター	314,895				314,895
県北農業改良普及センター	83,373				83,373
長崎林業事務所				300,000	300,000
砂防課				200,000	200,000
用地課	1,473,091			2,030,342	3,503,433
長崎土木事務所	7,765,167	1,594,378	16,886,951	2,652,613	28,899,109
大瀬戸土木事務所	703,637	2,215,985	31,474,661		34,394,283
諫早土木事務所			500,000		500,000
石木ダム建設事務所				300,000	300,000
教育庁総務課	3,471,215		1,000,000		4,471,215
義務教育課(旧学校教育課)	233,776				233,776
体育保健課 (旧全国高総体推進室)	34,120				34,120
	2,100		198,163		200,263
労働委員会事務局				6,227	6,227
合計	63,130,318	3,810,363	52,694,401	9,017,890	128,652,972
	49.1%	3.0%	41.0%	7.0%	100.0%

2. 平成12年度～18年度分

H18.11.20

(2) 「預け」等を受けた部署

部署名	① 公用で使用するものとして判断ができ、帳簿や納品書等で内容が明らかにできるもの	② 不適切な使用（公用以外）としたもの	③ 他所属等への配分	④ 帳簿等で確認はできないが、証言等により公用に使用されたと思われるもの	合計
観光振興推進本部	415,919				415,919
こども家庭課（旧児童家庭課）	616,350				616,350
中央児童相談所	477,733				477,733
科学技術振興課				797,632	797,632
総合水産試験場	990,360				990,360
政策企画課	37,800				37,800
秘書課	1,071,000			2,208,740	3,279,740
文化振興課	271,110				271,110
県民スポーツ課	699,016				699,016
県民安全課（旧県民生活課）	1,139,006				1,139,006
自然保護課	135,534				135,534
西彼保健所	467,922				467,922
長崎身障更生相談所（旧更生指導所）	894,996				894,996
光が丘学園	589,365				589,365
産業政策課	2,941,439				2,941,439
産業人材課	20,790				20,790
長崎高等技術専門校	469,911				469,911
水産振興課（旧新長崎漁港水産事務所）	1,942,500				1,942,500
農政課（旧農業経済課）	200,000				200,000
長崎農業改良普及センター	340,635				340,635
監理課				44,578	44,578
河川課（旧河川開発課）	14,490				14,490
長崎港湾漁港事務所（旧臨海開発局含む）				3,528,540	3,528,540
長崎南河川建設事務所（旧女神大橋建設事務所）	324,513				324,513
議会事務局				225,350	225,350
福利厚生課	37,800				37,800
交通局	2,801,754			5,000,000	7,801,754
経営管理課（旧県立病院課）	168,000				168,000
（旧多良見病院）	4,711,874				4,711,874
精神医療センター（旧大村病院含む）	1,179,255				1,179,255
合計	22,959,072	0	0	11,804,840	34,763,912
	66.0%	0%	0%	34.0%	100.0%

◎不適切な使途として、特に外部調査委員会から明白に指摘された内容

部署名	時期	具体的な内容	金額	備考
農村整備課・政策企画課	調査中	「預け」からの飲食店への支払い及び着服	調査中	新規判明
長崎土木事務所	H11.10.7	ベンセット 30個	94,500	新規判明
	H12.3.22	ビジネスバッグ 1個	21,840	新規判明
	H12.3.22	ネクタイ 10本、ストッキング 10足	120,750	新規判明
	H12.9.28	バターマット 1枚	5,250	新規判明
	H12.10~H13.2	「預け」を利用した長崎県物産振興協会への支援	109,199	新規判明
	H12.11.7	ゴルフボールほか	87,404	新規判明
	H12.11.30	ビール券 200枚	146,800	新規判明
	H13.1.10	平戸牛セット 6個、チャンボンセット 6個	173,250	新規判明
	H13.2.23	ベルト札入れセット 1セット	15,750	新規判明
	H13.2.28	ゴルフクラブ 1本	39,810	新規判明
	H13.3.22	米 52kg	27,300	新規判明
	H13.3.22	入浴剤 3個、ゴルフボール 5箱、ボストンバッグ 1個	46,200	新規判明
	H13.6.29	米 130kg	73,500	
	H14.1.31	ゴルフクラブ 1本	60,900	
	H14.4.9	ゴルフクラブ 1本	23,100	
	H11~H15	人事課へのインスタントラーメンなどの提供	1,053,380	H11、H12新規判明
	小計	2,098,933		
大瀬戸土木事務所	H16	「預け」を利用した長崎県港湾漁港協会への支援	2,000,000	
	H16~H17	「預け」を利用した長崎県栄養士会への支援	215,985	
		小計	2,215,985	
合計			4,314,918	

◎「預け」に関する集計表(数値把握分)

【H18.11.20 現在】

【「預け」が存在していた部署分】

1 預けが存在していた所属 (59部署)

(単位:円)

区 分	平成11年度	平成12年度 ～18年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
期首残高	218,082,476		21,673,146	24,997,334	21,316,534	39,282,552	44,782,102	48,442,254	31,247,415
発生額	18,033,780	99,215,938	10,375,895	5,605,054	17,863,111	24,931,398	27,926,827	13,246,160	0 (▲ 732,507)
消費額	170,447,613	128,652,972	17,349,656	9,885,854	8,889,274	19,431,848	28,957,147	30,440,999	13,698,194
期末残高	21,051,455		21,043,137	21,316,534	30,305,371	44,782,102	48,442,254	31,247,415	16,816,714

※ 各所属からの元データには、各欄に「不明」があるため、把握できている金額を計上している。

※ 同様に、各欄に「不明」があるため、合計した場合の「縦計」など、各欄は突合しない。

※ 18年度の「(▲ 732, 507)」は、こども医療福祉センターにおける業者からの返還額です。

※ 18年度期末残高については、預けの配分を受けた所属の未執行が 19, 666, 611円 あり、県全体の18年度期末残高は、36, 483, 325円 となります。

【H18.11.20 現在】

【「預け」等の配分を受けた部署分】

2 預け等の配分を受けた所属 (32部署)

(単位:円)

区 分	平成11年度	平成12年度 ～18年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
期首残高	0		1,166,252	554,506	28,938	462,937	637,387	6,189,670	20,152,733
発生額	24,102,184	53,264,271	5,820,740	1,500,000	1,198,470	7,290,151	14,427,922	18,017,427	5,009,561
消費額	22,935,932	34,763,912	6,432,486	2,025,568	764,471	7,115,701	8,875,639	4,054,364	5,495,683
期末残高	1,166,252		554,506	28,938	462,937	637,387	6,189,670	20,152,733	19,666,611

※ 各所属からの元データには、各欄に「不明」があるため、把握できている金額を計上している。

	永田委員長	梅本委員	川添委員	大久保委員	疋田委員	脇坂委員	林委員	井手委員	雪竹委員
平成18年11月6日	第1回委員会	第1回委員会	第1回委員会	第1回委員会	第1回委員会	第1回委員会	第1回委員会	第1回委員会	第1回委員会
平成18年11月7日					長崎土木事務所	長崎土木事務所			
平成18年11月8日			A社			A社			
平成18年11月9日	B社			B社	大瀬戸土木事務所	大瀬戸土木事務所	B社		
平成18年11月10日	C社	D社			C社		D社	県北振興局	県北振興局
	B社			B社	B社		B社		
	農村整備課			農村整備課	農村整備課		農村整備課		
平成18年11月11日	第2回委員会	第2回委員会		第2回委員会	第2回委員会	第2回委員会	第2回委員会	第2回委員会	第2回委員会
	報告・協議	報告・協議		報告・協議	報告・協議	報告・協議	報告・協議	報告・協議	報告・協議
	県北振興局	県北振興局		県北振興局	県北振興局	県北振興局	県北振興局	県北振興局	県北振興局
		福祉保健課		福祉保健課	福祉保健課	福祉保健課	福祉保健課	福祉保健課	福祉保健課
		こども医療センター		こども医療センター	こども医療センター	こども医療センター	こども医療センター	こども医療センター	こども医療センター
		人事課		人事課	人事課	人事課	人事課	人事課	人事課
	監理課	監理課		監理課	監理課	監理課	監理課	監理課	監理課
	長崎土木事務所	長崎土木事務所		長崎土木事務所	長崎土木事務所	長崎土木事務所	長崎土木事務所	長崎土木事務所	長崎土木事務所
	大瀬戸土木事務所	大瀬戸土木事務所		大瀬戸土木事務所	大瀬戸土木事務所	大瀬戸土木事務所	大瀬戸土木事務所	大瀬戸土木事務所	大瀬戸土木事務所
交通局	交通局		交通局	交通局	交通局	交通局	交通局	交通局	
平成18年11月13日	E社	G社	F社	E社	G社	G社	F社		
		H社			H社	H社			
平成18年11月14日	政策企画課				政策企画課	政策企画課			
	個人				個人	個人			個人
	秘書課				秘書課				秘書課
	交通政策課				交通政策課				交通政策課
	教育庁総務課				教育庁総務課				教育庁総務課
					教育庁福利厚生課				教育庁福利厚生課
					教育庁義務教育課				教育庁義務教育課
					教育庁体育保健課				教育庁体育保健課
土木部				土木部				土木部	
漁港漁場整備課				漁港漁場整備課				漁港漁場整備課	
平成18年11月15日			I社	I社			I社	J社	J社
	諫早土木事務所				諫早土木事務所	諫早土木事務所	諫早土木事務所	K社	K社
平成18年11月16日			L社		五島地方局	五島地方局	L社		
平成18年11月17日			長崎土木事務所	長崎土木事務所	長崎土木事務所	長崎土木事務所	長崎土木事務所	田平土木事務所	田平土木事務所

